

令和2年度コンプライアンスアクションプランの取組実績

【資料1】

※「実施状況」：担当課による自己評価（3月末までの予定を含む）

○：予定通り実施できた

☆：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内容を一部変更して実施した

×：実施できなかった

◆施策1 法令等の遵守に関する研修の実施		実施状況
1 公務員倫理・コンプライアンス研修		☆
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別の職員研修にて実施。 ・テーマ：「公務員倫理とコンプライアンス」「サービス管理と公務員倫理」 ・講師：内部講師（総務部コンプライアンス推進担当、総務局人事課、係長職及び課長職昇任者は藤本副市長による講話） 	
対 象	①新規採用（281人）、②入庁2年目（227人）、③入庁3年目（223人）、④入庁5年目（166人）、⑤入庁7年目（172人）、⑥主任昇任者（262人）、⑦総括主任昇任者（176人）、⑧係長職昇任者（118人）、⑨ポスト係長職就任者（111人）、⑩課長職昇任者（94人）、⑪ポスト課長職就任者（66人）	
実施時期	①R2.10月、②R2.9月、③R3.1月、④⑤R2.8～9月、⑥R2.7月、10月、⑦R2.10月、⑧R2.10月、⑨R2.6月、⑩R2.7月、⑪R2.5月	
[担当課]	総務局人材育成部職員研修所・総務部コンプライアンス推進担当	
2 eラーニングによる公務員倫理・コンプライアンス研修		○
内 容	会計年度任用職員任用時の研修用資料、その他公務員倫理・コンプライアンスに関する資料を庁内ネットワークに常時掲載し、職場内研修等での活用を促した。	
対 象	全職員	
実施時期	通年	
[担当課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
3 事務系実務基礎講座		○
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：業務遂行上、基本となる事務分野について、その事務の概要を把握するとともに、実務上必要となる知識を身に付ける ①文書事務、②情報公開と個人情報保護、③条例・規則の作り方、④予算・決算 	
対 象	全職員のうち希望者 ①109人、②37人、③36人、④99人	
実施時期	①R2.8月、②R2.9月、③R2.9月、④R2.8月	
[担当課]	総務局人材育成部職員研修所	
4 情報セキュリティ研修		☆
内 容	情報セキュリティに関する職員の意識や知識の向上を図るため、情報セキュリティポリシーや各課公所における情報セキュリティ対策の状況等に関する解説に加え、セキュリティ障害の未然防止策等も取り入れた研修や資料配布による自習、確認テストを実施。（外部講師）	
対 象	局区情報管理者、情報管理者、一般職員	
実施時期	5月～12月	
[担当課]	まちづくり政策局情報政策部ICT推進課	

5 契約・会計事務実務研修		☆
内 容	新型コロナウイルス感染防止のため、集合研修としての実施をとりやめ、内容を一部変更して資料配布することにより実施した。	
対 象	全職員のうち希望者（契約事務初任者）	
実施時期	10月	
[担 当 課]	財政局財政部契約課	
6 工事検査事務に関する研修		○
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事検査事務に関する研修を実施（内部講師：検査課長、検査主幹） ・新型コロナ対策として、通常開催している6階第1会議室から8階ホー 	
対 象	工事担当課の課長及び指名検査員（36名）	
実施時期	令和2年8月20日実施	
[担 当 課]	財政局財政部検査課	
7 不当要求行為等対応講習会		☆
内 容	<p>令和2年度不当要求行為等対応講習会</p> <p>(1) 不当要求行為等対応 ～主に行政対象クレームについて～ 講師／弁護士法人平松剛法律事務所仙台事務所 弁護士 都築 直哉 氏</p> <p>(2) 不当要求行為等対応（講話） 講師／内部講師（市民局生活安全安心部参事）</p>	
対 象	89名（コロナの影響により市職員のみ各課1名に限定）	
実施時期	8月19日	
[担 当 課]	市民局生活安全安心部市民生活課	
8 債権管理基本方針等に関する周知と研修会		☆
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ別の研修を実施（①初任者向け，②管理・監督者向け，③延滞金徴収，④遅延損害金徴収，⑤公債権事例検討会，⑥私債権事例検討会，⑦応用的研修）。すべて内部講師。 ・①については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集合研修を取りやめ，キャビネットに資料を掲載して自主学習とした。 	
対 象	①債権管理初任者，②未収債権を所管する課の課長・係長のうち希望者（19人），③希望者（26人），④希望者（21人），⑤希望者（9人），⑥希望者（15人），⑦希望者（12人予定）	
実施時期	①R2.4月，②～④R2.7月，⑤⑥R2.12月，⑦R3.2月（予定）	
[担 当 課]	財政局納税部収納管理課	
9 DV被害者等の情報の保護に関する研修		○
内 容	7月に、対象課職員を対象にした研修（令和2年度「DV被害者等の情報の保護に関する研修」）を実施。（テーマ：講話「DV被害者と情報保護の必要性」、外部講師：NPO法人ハーティ仙台副代表理事 渡辺 美保氏）	
対 象	81人（72課/89課）	
実施時期	R2.7月	
[担 当 課]	市民局協働まちづくり推進部男女共同参画課	

10 選挙事務意識向上研修		○
内 容	・テーマ：選挙の基礎知識や心得の習得、投票管理者の職務と責務を学ぶ ・講師：内部講師（選挙管理課）	
対 象	①新規採用（281人）、②課長職昇任者（94人）	
実施時期	①R2.10月、②R2.7月	
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所	
11 障害者差別の解消を推進するための研修		☆
内 容	障害を理由とする差別の解消のために仙台市職員・管理職員として求められる役割の理解と、障害及び障害者への関心・理解を深める研修を実施する。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規採用職員研修は自学研修として実施した。また、管理職員向け研修については対象者への資料送付により実施する予定。	
対 象	①新規採用職員職員（215名）、②一般職員（104名）、③管理職員（未定）	
実施時期	①R2.10.19～11.30 ②R2.12～R3.1 ③R3.2予定	
[担 当 課]	健康福祉局障害福祉部障害企画課	
12 特定個人情報の取扱いに関する研修		○
内 容	特定個人情報等の適正な取扱いの確保について、職員の意識と知識の向上を図るため、社会保障・税番号制度概要や講ずべき安全管理措置について学ぶ研修を実施する。	
対 象	特定個人情報等の事務取扱担当者	
実施時期	令和2年12月～令和3年1月	
[担 当 課]	まちづくり政策局情報政策部ICT推進課	
13 多様な性のあり方に関する研修		○
内 容	・8月に一般職員向け研修を実施（テーマ「多様な性のあり方について理解するための研修」、外部講師3名。） ・2月に予定していた相談窓口対応職員向け研修は諸般の事情により実施を見合わせた。	
対 象	本市職員（会計年度任用職員、嘱託職員含む）、外郭・指定管理団体職 計96人	
実施時期	R2.8月	
[担 当 課]	市民局協働まちづくり推進部男女共同参画課	
◆施策2 コンプライアンスに係る定期通信の発行		
14 「コンプラ通信」の発行		○
内 容	令和2年8月発行。テーマ：令和元年度職員等表彰市長表彰の報告。庁内へ送付するとともに、庁内ネットワーク上に掲載。	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
◆施策3 公務員倫理・サービスに関するセルフチェックの実施		
15 公務員倫理・サービスチェックシートを活用したセルフチェックの実施		○
内 容	・8月と12月の計2回、庁内に実施依頼を发出し、会見年度任用職員を含めた全職員がセルフチェックを実施を依頼した。また、各所属長にはチェックシートの朝礼時の活用やミーティングの実施を依頼した。	
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課	

◆施策4 適正事務の執行に係る各種調査等の実施		
16 行政文書の誤廃棄防止等適正な文書管理の徹底		○
内 容	意思決定に係る記録の作成や保存について通知し、適正な文書事務の徹底を図った。また、文書の誤廃棄防止については、各種通知文書に廃棄に関する説明を加えることにより周知を図った。	
[担 当 課]	総務局総務部文書法制課	
17 公印管理の適正確保		○
内 容	適正な公印の管理等を保持するために、公印管守者等及び関係職員に点検・確認を依頼し、その結果について報告を受けた。	
[担 当 課]	総務局総務部文書法制課	
18 情報システム監査		○
内 容	庁内の重要な情報システムについてセキュリティ対策が適切かつ継続的に行われるよう、システム所管課での自己点検を行う。また、各システムにおける課題改善の取組みについて支援を行う。	
[担 当 課]	まちづくり政策局情報政策部ICT推進課	
19 情報セキュリティ点検		○
内 容	情報資産を保有する各課公所におけるセキュリティ対策が適切かつ継続的に行われるよう、各課公所で自己点検を行う。また、各課公所における課題改善の取組みについて支援を行う。	
[担 当 課]	まちづくり政策局情報政策部ICT推進課	
20 随意契約検査		○
内 容	・4局区（67課公所）を対象として検査を実施中。3月上旬終了予定。 ・不適切な事例があった場合には、適正な随意契約事務が行われるよう注意を促す。	
実施時期	12月～3月	
[担 当 課]	財政局財政部契約課	
21 会計に関する各種検査（調査）の実施		○
内 容	<p>公金等管理意識の向上や不適正経理の発生防止のため、各種検査（調査）を実施。検査員は会計課職員または各区税務会計課職員</p> <p>①物品会計に関する帳簿及び証拠書類等の実地検査103課</p> <p>②現金出納員等が行う会計事務にかかる帳簿・証拠書類等の調製状況や収納金の払込状況等検査83課</p> <p>③前渡資金に関する出納関係書類等検査70課</p>	
実施時期	①R2.10～12月②R2.11～12月③R2.8～10月	
[担 当 課]	会計室会計課、各区区民部税務会計課	
22 特定個人情報等の取扱いに関する監査		○
内 容	特定個人情報等の安全管理措置に関する要綱に基づき、個人番号利用事務における特定個人情報等の管理状況の監査を実施した。	
実施時期	令和2年8月～令和3年1月	
[担 当 課]	まちづくり政策局情報政策部ICT推進課	
◆施策5 仙台市職員相談・通報窓口の運用		
23 公益通報の受付・調査の実施		○
内 容	<p>・令和2年度上半期受付実績：通報4件、相談14件</p> <p>・R2.6.24担当職員向け研修を実施（外部講師、参加者12人）</p>	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	

24 公益通報制度の職員等への周知		○
内 容	正職員に対しては、管理職向け研修や階層別研修の場を利用して制度の説明を行っている。会計年度任用職員等に対しては、任用時に所属長から文書及び口頭で制度の説明を行い周知を図っている。	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
25 公益通報制度の運用状況の公表		○
内 容	通報件数や内容等の運用状況を常時市ホームページで公表し、半期ごとに掲載情報を更新している。	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
◆施策6 職員の懲戒処分に関する指針等の周知		
26 職員の懲戒処分に関する指針の周知		○
内 容	庁内LAN上（キャビネットや庁内向けホームページ）に職員の懲戒処分に関する指針を掲載した。	
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課	
27 処分実施時の処分内容等の周知		○
内 容	市長部局において懲戒処分を実施した際に、その都度庁内に周知文書を発出した。	
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課	
◆施策7 仕事の正確性・ミス防止・業務の適正管理に資する研修の実施		
28 マニュアル作成講座		○
内 容	・テーマ：マニュアルを作成するにあたっての基本的な事項と具体的な手法について学ぶ ・講師：(株)行政マネジメント研究所 講師 占部 正尚氏	
対 象	全職員のうち希望者（62人）	
実施時期	R3.2月	
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所	
29 内部統制制度の導入に合わせたマニュアル等の改善		○
内 容	各職場におけるマニュアル等の改善について、参考資料を提供し、職場での実践を支援した。（R3.3.10から庁内ネットワーク掲示板に掲	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
30 設計積算業務のミス防止研修		☆
内 容	・設計積算の仕組みと過去のミス事例を参考にミス防止についての研修を実施。（テーマ「設計積算と積算ミス防止」、内部講師） ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、採用3年目および採用7年目の技術職員を対象とした研修は、中止とした。	
対 象	①新規採用の技術職員（43人）	
実施時期	①R2.7月	
[担 当 課]	都市整備局技術管理室	

31 市有建築物の点検（自主点検・法定点検）に関する研修の実施等		○
内 容	①自主点検研修 ②法定点検講習会（建築基準法） ③法定点検講習会（消防法） ※①②③は庁内LAN掲示板へ研修資料を掲示し、自主研修方式として実施 ④法定点検講習会（電気事業法） 内容：「電気事業法における電気設備の法定点検について」 講師：一般財団法人 東北電気保安協会	
対 象	①施設管理の初任者（指定管理者等を含む） ②③④施設管理担当の本市職員 ※④の参加者数：約80名	
実施時期	①8月、②9月、③11月、④2月	
32 管理職を対象とした研修による業務管理手法の浸透		☆
内 容	・R2.11.4コンプライアンス推進員研修（テーマ「職員が生き生きと働ける職場をつくる」、外部講師。参加者90人） ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各部局の代表者が集合研修に参加し、開催後は伝達研修により対象者全員に情報共有することとした。	
対 象	コンプライアンス推進員（所属長）約400人	
実施時期	R2.11月	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当・人材育成部職員研修所	
◆施策8 内部統制制度の導入・運用		
33 内部統制制度の導入・運用		○
内 容	・各職場におけるリスクチェックシートを活用したリスク管理（通年） ・全庁への通知による事務処理上の事故事例紹介及び注意喚起（R2.9）	
[担 当 課]	（総括）総務局総務部コンプライアンス推進担当・行政経営課、	
	全組織	
◆施策9 ハラスメント対策		
34 職員へのハラスメント防止意識の啓発		○
内 容	・ハラスメント防止の啓発と相談窓口の周知のため、関係法の改正が施行された6月及び苦情相談員を新たに任命した7月の計2回、庁内に周知文書を発出した。 ・階層別研修及びコンプライアンス推進員研修の場を利用した啓発を実施した	
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課・総務部コンプライアンス推進担当	
35 ハラスメント等に関する苦情相談員の配置及び外部相談窓口の設置		○
内 容	内部相談員として、各局区の主管課長及び総務局長の指名する者等を苦情相談員に任命した。 外部相談窓口として、（公財）せんだい男女共同参画財団エル・ソーラ仙台（セクシュアル・ハラスメント等）、仙台あさひ法律事務所栗原弁護士（パワー・ハラスメント相談等）を設置した。	
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課・総務部コンプライアンス推進担当	

36 管理監督職へのパワー・ハラスメント等防止対策に係る意識浸透		○
	苦情相談員向けに職員からの相談を受ける際の心得や対応方法等についての研修を6月に実施した。(講師：(公財)せんだい男女共同参画財団エル・ソーラ仙台行場相談支援課長、仙台あさひ法律事務所栗原弁護)	
[担当課]	総務局人材育成部人事課・総務部コンプライアンス推進担当	
37 職員相談・通報窓口での受付		○
内容	仙台市職員相談・通報窓口において随時対応している。	
[担当課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
◆施策10 職場ミーティング等の積極的実施		
38 職場ミーティング等の積極的実施		○
内容	局区等が年度当初に策定したコンプライアンス実施計画等に基づき、各職場で計画的に実施。	
[担当課]	各職場	
◆施策11 コンプライアンス推進に係る役職者への研修の実施		
39 トップセミナー		☆
内容	・R3.2.1コンプライアンス推進に係るトップセミナー(テーマ「多様な人材を活かす組織づくり」、外部講師) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインにより実施。参加者約120人	
対象	局区コンプライアンス責任者、局区統括コンプライアンス推進員ほか	
実施時期	R3.2月	
[担当課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当・人材育成部職員研修所	
40 コンプライアンス推進員研修		☆
内容	(No.32再掲) ・R2.11.4コンプライアンス推進員研修(テーマ「職員が生き生きと働ける職場をつくる」、外部講師。参加者90人) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各部局の代表者が集合研修に参加し、開催後は伝達研修により対象者全員に情報共有することとした。	
対象	コンプライアンス推進員(所属長)約400人	
実施時期	R2.11月	
[担当課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
◆施策12 市民対応等に関する研修の実施		
41 接遇マナー講座		○
内容	・テーマ：社会人として必要とされる接遇の基本マナーを身に着ける ・講師：合同会社エデュウス藤田 代表社員 藤田 素子氏	
対象	新規採用(353人)	
実施時期	R2.6月	
[担当課]	総務局人材育成部職員研修所	
42 アサーティブコミュニケーション研修		○
内容	・テーマ：アサーティブ・コミュニケーションの手法を学ぶ ・講師：(株)日本マネジメント協会東北・北海道本部取締役マネジメントコンサルタント 會田 慶宏氏	
対象	新規採用(271人)	
実施時期	R2.12月	
[担当課]	総務局人材育成部職員研修所	

43 自己表現力養成講座		○
内 容	・テーマ：表現の基本、コミュニケーションを身に付ける ・講師：(株)総合教育コンサルティング 講師 下平 久美子氏	
対 象	採用3年目（224人）	
実施時期	R2.10月～11月	
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所	
44 信頼される市民対応術基本講座		○
内 容	・テーマ：クレーム対応の事例等をもとに、市民から信頼されるための対応術について学ぶ ・講師：合同会社エデュウス藤田 代表社員 藤田 素子氏	
対 象	全職員のうち希望者（53人）	
実施時期	R2.10月	
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所	
45 窓口・電話等トラブル対応力養成講座		○
内 容	・テーマ：職務上、厳しい要求やクレームに類する場面において適切に対応するための知識・ノウハウを学ぶ ・講師：(株)アイベックビジネス教育研究所 代表取締役 関根 健夫氏	
対 象	全職員のうち希望者（31人）	
実施時期	R2.10月	
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所	
◆施策13 「市民の声」制度の運用		
46 「市民の声」制度の運用		○
内 容	○市政に対する提言、要望、苦情を「市民の声」として広聴担当課で受け付け、各課で内容を検討したうえで、必要に応じて市民等に対し、対応や回答を行った。また、回答文の概要を仙台市公式ホームページに掲載し、市民満足度の向上や事務処理の透明性の確保を図る。	
[担 当 課]	広聴担当課（市民局生活安全安心部広聴統計課、各区役所まちづくり推進部区民生活課、宮城総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課）	
◆施策14 窓口サービスアンケートの実施		
47 窓口サービスアンケートの実施		○
内 容	○窓口対応等についての接遇講師による外部調査およびその結果に基づいた事後研修を実施した。	
	○上記実地調査と事後研修の効果を測定する機会として、本庁舎や区役所庁舎、市民利用施設に来庁した市民を対象に、あいさつや身だしなみ、案内表示のわかりやすさなどの項目について、市民アンケートを実施し、指摘事項等に対して、各課公所で改善策を講じた。	
	○外部調査及びアンケートの結果、改善策について、市ホームページ等で公表し、横展開による全体の水準の向上を図った。	
[担 当 課]	総務局総務部行政経営課	

◆施策15 職場における主体的取組みの支援	
48 各職場におけるコンプライアンス推進の取組み支援 ○	
内 容	公務員倫理・コンプライアンスに関する資料を庁内ネットワークに常時掲載し、職場内研修等での活用を促した。
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当
49 オンデマンド型研修 ×	
内 容	・対象としていた研修の一部（区ビジネスマナー）を、職場研修講師謝礼援助へ移行。 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、局区等でも実施が困難だった。
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所
◆施策16 職員の意欲を高める制度の運用 [人事評価制度・人事面談等]	
50 職員表彰規則に基づく表彰制度の運用 ○	
内 容	・R3.3.26職員等表彰市長表彰式（予定）
実施時期	R3.3月
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当
51 人事評価制度・人事面談の機会の活用 ○	
内 容	職位に応じた適切な評価を実施するため、評価区分の見直しを行うとともに、年間3回の人事評価面談を実施した。
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課、各職場
52 適切な昇任管理の実施 ○	
内 容	総括主任からの係長職昇任選考を実施するとともに、総括主任研修の実施など、総括主任の役割の周知を行った。
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課
53 組織活性化につながる人員配置 ○	
内 容	税務分野と福祉分野において、キャリア選択制度を継続して実施するとともに、専門性の向上等に資すると認められる場合に、5年を超える長期の在課について積極的に考慮し、人員配置を行った。
[担 当 課]	総務局人材育成部人事課
◆施策17 チーム力を高めるための研修の実施	
54 職場活性化研修 ○	
内 容	・テーマ：組織活性化の核として、職場の活性化、チーム力強化にどう貢献していくのかを学ぶ ・講師：(株)行政マネジメント研究所 専任講師 佐野 青子氏
対 象	主任昇任者（262人）
実施時期	R2.7月・10月
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所
55 チーム力向上研修 ○	
内 容	・テーマ：チームへの貢献やその係わり方、行動等について学ぶ ・講師：(株)アイル・キャリア 講師 相田 浩康氏
対 象	全職員のうち希望者（38人）
実施時期	R2.9月
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所

◆施策18 コンプライアンス推進に係るチームリーダー研修の実施		
56 コンプライアンス推進に係るチームリーダー研修		○
内 容	教材「コミュニケーションカード」の活用について周知し、貸し出しを行うことで、各職場等での自主研修の実施を支援した。	
実施時期	通年	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
◆施策19 オフサイトミーティングや職場訪問等の実施		
57 オフサイトミーティングや職場訪問等の実施		☆
内 容	各局区等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら可能な範囲で実施している。	
[担 当 課]	各局区等	
◆施策20 業務改善を促進する制度の運用		
58 業務改善講座		○
内 容	・テーマ：業務改善能力の向上を図るための手法を学ぶ ・講師：(株)行政マネジメント研究所 専任講師 大内 一敏氏	
対 象	採用5年目（166人）	
実施時期	R2.8月～9月	
[担 当 課]	総務局人材育成部職員研修所	
59 業務改善実績表彰制度の運用等		○
内 容	・令和2年度応募件数27件 ・R3.3.19市長表彰13件	
実施時期	募集は通年、表彰はR3.3月	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当、各職場	
60 カイゼンアイデア育成制度の運用		○
内 容	・令和2年度応募件数58件 ・R3.2.9審査会開催、育成対象決定	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当	
◆施策21 職場における事例に学ぶ研究等の促進		
61 職場における事例に学ぶ研究等の促進		○
内 容	各職場において、朝礼の場などを活用して適切に実践されている。	
[担 当 課]	総務局総務部コンプライアンス推進担当、各職場	